

平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月11日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0784
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	4,289	2.5	490	22.8	474	23.1	439	△30.2
23年11月期	4,182	0.2	399	20.2	385	19.3	629	110.3
(注) 包括利益	24年11月期 442百万円 (△29.6%)		23年11月期 628百万円 (113.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	9,927.15	—	19.6	11.9	11.4
23年11月期	14,226.45	—	36.9	11.9	9.6
(参考) 持分法投資損益	24年11月期 24年11月期	24年11月期 24年11月期	23年11月期 23年11月期	23年11月期 23年11月期	23年11月期 23年11月期

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	4,334	2,463	56.8	55,665.45
23年11月期	3,629	2,020	55.7	45,660.79
(参考) 自己資本	24年11月期 2,463百万円	23年11月期 2,020百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	646	△567	158	2,169
23年11月期	684	△142	64	1,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年11月期の連結業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,191	3.9	238	△14.3	229	△15.3	213	△15.3	48.27
通期	4,387	2.3	448	△8.5	428	△9.7	389	△11.4	88.00

(注) 平成25年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期	44,248株	23年11月期	44,248株
② 期末自己株式数	24年11月期	－株	23年11月期	－株
③ 期中平均株式数	24年11月期	44,248株	23年11月期	44,248株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	4,193	3.6	538	18.7	476	42.8	449	△23.6
23年11月期	4,047	0.4	453	6.6	333	△17.0	588	59.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	10,155.97	－
23年11月期	13,293.00	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	4,117	2,377	57.7	53,738.28
23年11月期	3,462	1,924	55.6	43,504.79

(参考) 自己資本 24年11月期 2,377百万円 23年11月期 1,924百万円

(参考) 2. 平成25年11月期の個別業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,067	1.7	222	△26.3	223	△26.2	207	△26.9	46.95
通期	4,241	1.2	464	△13.7	415	△12.8	384	△14.4	86.94

(注) 平成25年11月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく当期連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割後の業績予想について

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、平成25年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われると仮定して算定しております。

株式分割考慮前に換算した平成25年11月期の業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成25年11月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益（株式分割考慮前）
 - 第2四半期（累計） 4,826円65銭
 - 通期 8,799円55銭
- (2) 平成25年11月期の個別業績予想
 - 1株当たり当期純利益（株式分割考慮前）
 - 第2四半期（累計） 4,695円48銭
 - 通期 8,693円54銭

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成25年1月25日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などの緩やかな持ち直しの傾向が見え始めたものの、雇用情勢など未だ厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界におきましては、バナナの輸入量・価額が概ね前年並みで推移し、小売業の店舗調整後の食料品販売額は前年を下回る水準で推移いたしました。またIT関連投資に関する国内売上高は前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。この実現に向けて、事業基盤の強化に向けた業務受託における生産性の向上や総合的なサービスレベルの向上等に継続して取り組むとともに、当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

こうした中、再構築を見据えて現行イーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズを抑制したこと、また生鮮MDシステムの流通量、業務受託の処理量増加等により、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42億89百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は4億90百万円（同22.8%増）、経常利益は4億74百万円（同23.1%増）、当期純利益は4億39百万円（同30.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

i) システム事業

システム事業におきましては、主として流通における情報システムの提供を行っております。提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上や災害対応力強化に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続すると共に、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、再構築に向けた開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は21億81百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は6億23百万円（同16.9%増）となりました。

ii) 業務受託事業

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。サプライチェーンの流通合理化を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化、災害対応強化などを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は19億99百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は7億34百万円（同6.4%増）となりました。

iii) 農産物販売事業

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億8百万円（前連結会計年度比26.9%減）、営業損失は60百万円（前連結会計年度は営業損失63百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸入青果物業界や卸売市場における数量・価額の低迷など懸念が残り、厳しい状況で推移するものと考えております。

このような状況の下、当社は生産性、サービスレベル、安定性の向上の方針に基づき、継続して企業価値の向上を図ってまいります。特に次期においては、当社が主力とするイーサポートリンクシステム再構築版のリリースや、中長期的な成長に向けた研究開発を進めてまいります。

セグメント別には次のとおりです。

システム事業においては、継続して安定性の強化及び顧客ニーズの吸い上げ・対応を機動的に行うことで、収益機会拡大、収益性向上に取り組むと共に、イーサポートリンクシステム再構築版のリリースに向けて取り組んでまいります。

業務受託事業においては、継続してサービスレベル及び生産性の向上に取り組むと共に、受託業務範囲の拡大に取り組んでまいります。

農産物販売事業においては、継続して生産者との関係性と販売力の強化に取り組み、りんごの取扱量の拡大及び収益性改善に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高43億87百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益4億

48百万円（同8.5%減）、経常利益4億28百万円（同9.7%減）、当期純利益3億89百万円（同11.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7億5百万円増加し、43億34百万円（前連結会計年度末比19.4%増）となりました。内訳としては、流動資産が28億12百万円（同10.9%増）、固定資産が15億17百万円（同39.5%増）、繰延資産が4百万円（同14.5%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億37百万円、有価証券が99百万円増加したことによるものです。固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が5億87百万円増加したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億62百万円増加し、18億71百万円（同16.3%増）となりました。内訳としては、流動負債が10億77百万円（同1.1%増）、固定負債が7億94百万円（同46.2%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払金が1億15百万円増加し、短期借入金が71百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が2億5百万円増加したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億42百万円増加し、24億63百万円（同21.9%増）となりました。

この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

その主な増加要因は、当期純利益を4億39百万円計上したことによるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して2億37百万円増加し、21億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億46百万円（前年同期は6億84百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を4億63百万円計上したこと、減価償却費を2億30百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億67百万円（前年同期は1億42百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5億37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億58百万円（前年同期は64百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率（%）	55.7	56.8
時価ベースの自己資本比率（%）	95.1	111.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	115.7	151.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.9	39.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保充実の必要性から無配とさせていただきます。なお、内部留保資金につきましては、主に、当社の事業の根幹であるシステム投資等に充当していく予定であります。

今後につきましても、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

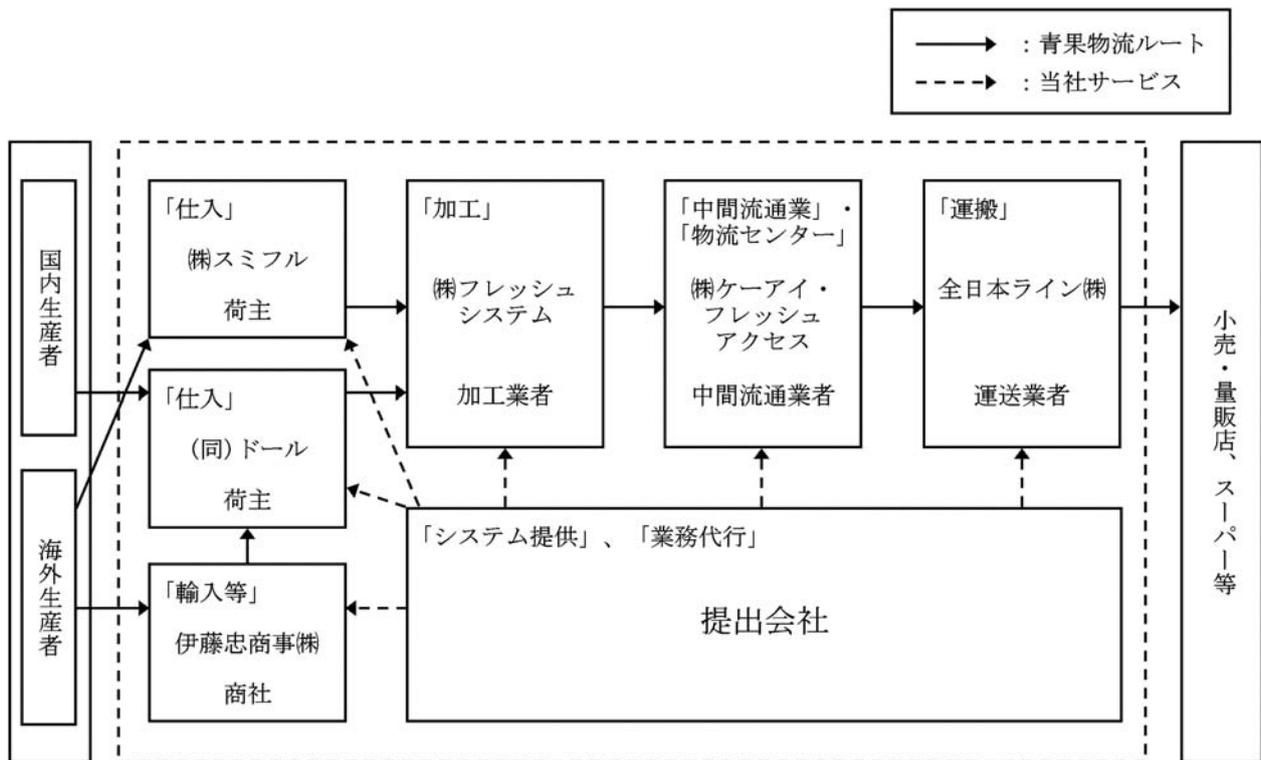
なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始いたしました。

当初、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。

主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成24年11月期においても合計で84.8%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存ですが、各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、株式会社スミフル（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の4社合計で当社株式の60.0%を保有しております。

②技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③システムトラブル及び情報漏えいについて

i) システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えた事業継続計画（BCP）の策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii) 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施

策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援は、主にりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。同社は当期純損失を計上しており、債務超過の状態にあります。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大株主について

当社の大株主であるフレッシュMDホールディングス株式会社の議決権所有割合は41.5%（平成24年11月30日現在）となっております。

同社は、株式を長期に保有する意向を表明しておりますが、議決権行使状況又は株式の処分状況等により、当社グループのコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があります。

⑩イーサポートリンクシステムの再構築について

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムにおいて、システムの安定運用を継続すると共に、より高度なニーズに対応すべく再構築に着手しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、その進捗状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステム及び生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした業務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注を、EDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各業者に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

関係会社の状況

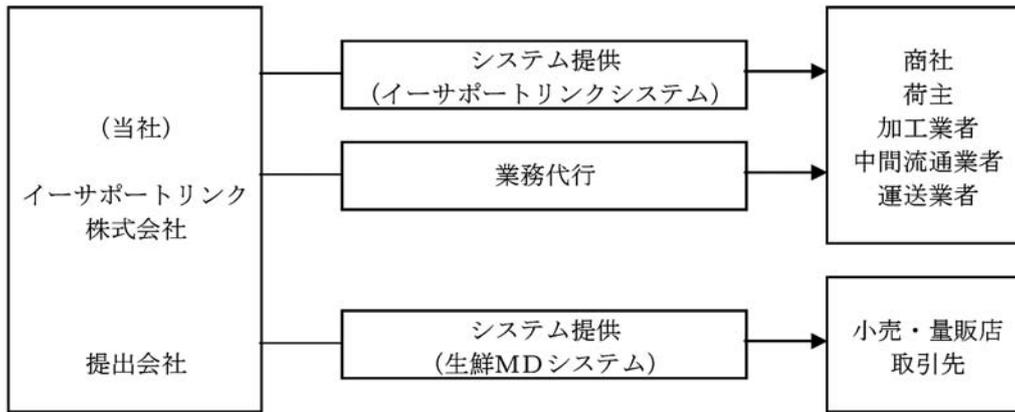
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援 (注) 1	東京都 中央区	170	農産物販売事業	90.1	役員の兼任3名 資金援助
その他1社					
(その他の関係会社) フレッシュMDホールデ ィングス株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	2,619	グループの経営戦略 策定、経営管理	41.5 [1.6]	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

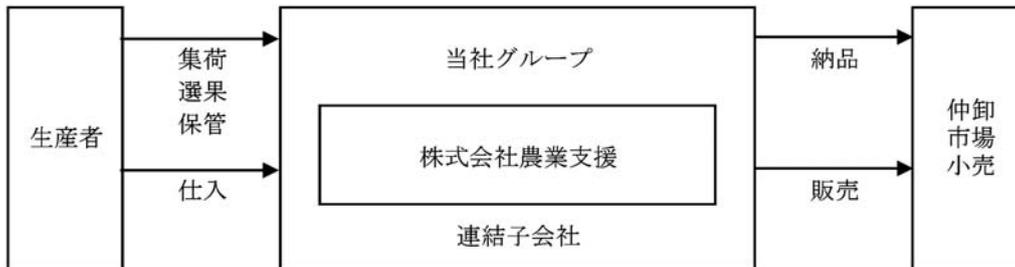
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生鮮流通業界におけるシステムとオペレーションサービスの提供者として、生鮮流通業界のローコスト化に寄与することを基本理念とし、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上に努め、株主を始めとして、取引先・従業員の信頼と期待に応えることを会社の経営の基本方針としております。

その実現に向けて、業界ニーズを先取りし、変化と革新に対応できる組織・人材の育成を図るとともに、業界の標準となるアプリケーションサービス及びオペレーションサービスの提供による、生鮮流通業界におけるローコスト化の実現を目指します。

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。

経営方針においては、「生鮮品流通におけるプロセス設計・管理・運用」を当社が主として提供する機能と定義しており、これらを具現化させたイーサポートリンクシステム、生鮮MDシステムの提供と業務代行サービスを展開しております。また、こうした経営理念、経営方針の実現に向けてのパートナーである、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えることも重要な経営方針と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客ニーズへの柔軟な対応と、サービスレベル・生産性の向上を迫及することで、企業価値を向上させることを重要な経営戦略として掲げております。また成長に向けては新規顧客の取り込みや新規サービスの開発が成功要因であると認識しております。

これらを図る尺度として、売上高および経常利益を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し、企業価値を向上してまいります。

- ・システム運用・業務受託のオペレーション強化、サービスレベル向上を推進する。
- ・イーサポートリンクシステムの再構築により、流通の更なる「可視化」「全体最適化」を実現する。
- ・生鮮青果物流通で培ったノウハウを活かし、食品全般の流通において新規顧客獲得を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指し、事業を展開しております。

この経営理念を実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。当社グループが継続的に成長していくためには、既存顧客との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客の獲得が必要と考えております。

営業体制の充実を図るとともに、事業領域を生鮮青果主体から食品全般へと広げ、利便性の高い新規サービスの提供に努めてまいります。

②研究開発活動の強化

当社グループは、継続的な成長を実現するために研究開発活動が必要であると考えております。

顧客ニーズや情報技術への対応、新規事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、中長期的な成長の実現に努めてまいります。

③人材の確保と育成

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

次世代を担う新卒社員の採用を継続し、社員それぞれが持つ能力を最大限に発揮できる人事制度を構築するとともに、新入社員研修からマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修を効果的に実施してまいります。

④サービス品質の向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内で共有化する体制を構築し、サービスの改善、向上を図っております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強

化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤イーサポートリンクシステムの再構築

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムにおいて、システムの安定運用を継続するとともに、より高度なニーズに対応すべく再構築に着手しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、その進捗状況によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。開発工程ごとの完成度を高め、全体品質を向上させつつ、進捗管理を徹底してまいります。

⑥経営管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の充実、災害対策及び事業継続計画（BCP）、連結子会社の安定的な事業運営管理など、経営管理の強化が重要であると考えております。

社員教育、組織体制や規程の整備・見直しなどを定期的実施することにより、経営管理体制の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,060	2,069,875
売掛金	381,786	391,341
有価証券	—	99,971
商品及び製品	402	278
仕掛品	6,708	10,991
原材料及び貯蔵品	7,185	5,514
繰延税金資産	104,529	113,777
その他	104,159	121,754
貸倒引当金	△318	△570
流動資産合計	2,536,513	2,812,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,762	99,567
減価償却累計額	△58,644	△51,232
建物及び構築物 (純額)	29,117	48,335
機械装置及び運搬具	22,824	22,824
減価償却累計額	△22,824	△22,824
機械装置及び運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	116,839	108,975
減価償却累計額	△86,595	△81,156
工具、器具及び備品 (純額)	30,243	27,818
土地	149,664	141,815
リース資産	55,366	83,591
減価償却累計額	△13,914	△26,572
リース資産 (純額)	41,451	57,018
有形固定資産合計	250,476	274,989
無形固定資産		
リース資産	34,347	25,159
ソフトウェア	335,259	176,568
ソフトウェア仮勘定	102,285	690,222
その他	747	95
無形固定資産合計	472,639	892,045
投資その他の資産		
投資有価証券	100,229	98,604
繰延税金資産	168,448	141,784
その他	163,021	175,390
貸倒引当金	△67,145	△65,529
投資その他の資産合計	364,553	350,251
固定資産合計	1,087,669	1,517,286
繰延資産		
株式交付費	1,272	254
社債発行費	3,688	3,985
繰延資産合計	4,961	4,240
資産合計	3,629,144	4,334,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,837	2,121
短期借入金	381,600	310,000
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	55,200	73,600
リース債務	30,330	36,710
未払金	212,817	328,251
未払法人税等	14,363	15,255
賞与引当金	20,262	—
その他	282,082	231,382
流動負債合計	1,065,495	1,077,321
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	81,600	287,200
リース債務	73,128	64,641
退職給付引当金	241,603	268,180
資産除去債務	27,084	38,892
その他	9,832	5,140
固定負債合計	543,250	794,054
負債合計	1,608,745	1,871,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	△1,319,368	△880,112
株主資本合計	2,022,820	2,462,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,422	1,007
その他の包括利益累計額合計	△2,422	1,007
純資産合計	2,020,398	2,463,084
負債純資産合計	3,629,144	4,334,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
	売上高	4,182,908		4,289,385
売上原価	2,657,777		2,622,976	
売上総利益	1,525,130		1,666,409	
販売費及び一般管理費				
給与手当	414,854		433,880	
賞与引当金繰入額	8,267		-	
退職給付費用	19,433		17,819	
支払手数料	147,311		151,804	
貸倒引当金繰入額	1,407		△1,365	
その他	534,033		573,391	
販売費及び一般管理費合計	1,125,307		*1 1,175,530	
営業利益	399,822		490,879	
営業外収益				
受取利息	380		663	
受取配当金	496		-	
生命保険配当金	1,157		1,168	
業務受託料	884		6,608	
受取保険金	1,266		-	
物品売却益	1,923		1,256	
その他	354		187	
営業外収益合計	6,461		9,885	
営業外費用				
支払利息	12,898		15,406	
投資事業組合持分損失	3,248		2,688	
コミットメントフィー	-		3,166	
その他	4,736		5,049	
営業外費用合計	20,883		26,311	
経常利益	385,401		474,453	
特別利益				
固定資産売却益	*2 233		-	
投資有価証券売却益	-		283	
特別利益合計	233		283	
特別損失				
固定資産除却損	*3 227		*3 2,489	
減損損失	*4 2,950		*4 7,848	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,510		-	
その他	4,570		1,323	
特別損失合計	22,259		11,661	
税金等調整前当期純利益	363,374		463,075	
法人税、住民税及び事業税	6,860		6,962	
法人税等調整額	△272,977		16,856	
法人税等合計	△266,117		23,818	
少数株主損益調整前当期純利益	629,491		439,256	
当期純利益	629,491		439,256	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	629,491	439,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	3,429
その他の包括利益合計	△694	※ 3,429
包括利益	628,797	442,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,797	442,686

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,721,514	2,721,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
当期首残高	620,675	620,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	620,675	620,675
利益剰余金		
当期首残高	△1,948,860	△1,319,368
当期変動額		
当期純利益	629,491	439,256
当期変動額合計	629,491	439,256
当期末残高	△1,319,368	△880,112
株主資本合計		
当期首残高	1,393,328	2,022,820
当期変動額		
当期純利益	629,491	439,256
当期変動額合計	629,491	439,256
当期末残高	2,022,820	2,462,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,727	△2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	3,429
当期変動額合計	△694	3,429
当期末残高	△2,422	1,007
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,727	△2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	3,429
当期変動額合計	△694	3,429
当期末残高	△2,422	1,007
純資産合計		
当期首残高	1,391,601	2,020,398
当期変動額		
当期純利益	629,491	439,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	3,429
当期変動額合計	628,797	442,686
当期末残高	2,020,398	2,463,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,374	463,075
減価償却費	257,725	230,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,510	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,991	427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,296	26,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△20,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,272	△1,365
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△3,618	—
受取利息及び受取配当金	△876	△663
支払利息	12,898	15,406
繰延資産償却額	2,489	2,580
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△283
減損損失	2,950	7,848
有形固定資産除却損	227	2,489
有形固定資産売却損益 (△は益)	△233	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,626	△14,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,527	△2,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,750	△10,390
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,686	△4,160
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	687	△2,840
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31,187	18,212
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,000	—
その他	△48,579	△40,937
小計	703,567	669,242
利息及び配当金の受取額	876	663
利息の支払額	△13,173	△16,251
法人税等の支払額	△7,148	△6,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,122	646,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,706	△17,663
有形固定資産の売却による収入	2,403	—
無形固定資産の取得による支出	△150,242	△537,787
敷金及び保証金の回収による収入	9,579	827
敷金及び保証金の差入による支出	△2,506	△13,388
投資有価証券の売却による収入	—	284
資産除去債務の履行による支出	—	△2,501
その他	1,000	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,472	△567,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151,600	△71,600
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△105,000	△76,000
社債の発行による収入	—	98,140
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,834	△31,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,765	158,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606,415	237,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,644	1,932,060
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,932,060	※1 2,169,846

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社農業支援

株式会社まるごとニッポン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

2. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、連結子会社は総平均法によっております。

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～43年

工具、器具及び備品 5年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

月数を基準とした3年間の定額償却によっております。

② 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払費用」に表示していた182,751千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「リース解約損」に表示していた2,579千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、前連結会計年度末は取引銀行2行と、当連結年度末においては取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	600,000千円	1,650,000千円
借入実行残高	290,000	510,000
差引額	310,000	1,140,000

なお、貸出コミットメント契約には、単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標を基準とする財務制限条項が付加されております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	－千円	9,550千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
土地	233千円	－千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	－千円	1,762千円
工具、器具及び備品	227	727
計	227	2,489

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
㈱農業支援 (青森県南津軽郡等)	倉庫等	土地	2,950

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。

その内訳は、土地2,950千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、回収可能価額は正味売却価額により測定してお

り、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
㈱農業支援 (青森県南津軽郡等)	倉庫等	土地	7,848

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。

その内訳は、土地7,848千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,988千円
組替調整額	－ 〃
税効果調整前	3,988 〃
税効果額	△558 〃
その他有価証券評価差額金	3,429 〃
その他の包括利益合計	3,429 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,248	—	—	44,248
合計	44,248	—	—	44,248

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,248	—	—	44,248
合計	44,248	—	—	44,248

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,932,060千円	2,069,875千円
有価証券勘定	－千円	99,971千円
現金及び現金同等物	1,932,060	2,169,846

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ63,060千円、63,060千円であります。

また、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当連結会計年度において資産除去債務が27,084千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ28,225千円、28,225千円であります。

また、当連結会計年度において資産除去債務が11,808千円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブは、実需に基づき、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。なお、当連結会計年度においては利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は安全運用に係る短期のもの（コマーシャルペーパー）であります。

投資有価証券は投資事業有限責任組合への出資及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度においては利用していません。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債については、総額に対する変動金利での調達割合が低くなるよう管理しております。

有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画表を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち80.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,932,060	1,932,060	—
(2) 売掛金	381,786	381,786	—
資産計	2,313,846	2,313,846	—
(1) 買掛金	8,837	8,837	—
(2) 短期借入金	381,600	381,600	—
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	61,438	1,438
(4) 1年内返済予定の長期借入金	55,200	56,259	1,059
(5) リース債務（流動負債）	30,330	32,353	2,023
(6) 未払金	212,817	212,817	—
(7) 未払法人税等	14,363	14,363	—
(8) 社債	110,000	107,122	△2,877
(9) 長期借入金	81,600	79,228	△2,371
(10) リース債務（固定負債）	73,128	72,189	△939
負債計	1,027,878	1,026,211	△1,666

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,069,875	2,069,875	—
(2) 売掛金	391,341	391,341	—
(3) 有価証券	99,971	99,971	—
資産計	2,561,187	2,561,187	—
(1) 買掛金	2,121	2,121	—
(2) 短期借入金	310,000	310,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	81,382	1,382
(4) 1年内返済予定の長期借入金	73,600	76,649	3,049
(5) リース債務（流動負債）	36,710	38,238	1,528
(6) 未払金	328,251	328,251	—
(7) 未払法人税等	15,255	15,255	—
(8) 社債	130,000	126,966	△3,033
(9) 長期借入金	287,200	276,291	△10,908
(10) リース債務（固定負債）	64,641	63,766	△875
負債計	1,327,780	1,318,924	△8,855

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格がないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	16,727	15,803
投資事業有限責任組合への 出資	83,502	82,801
合計	100,229	98,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,932,060	—	—	—
売掛金	381,786	—	—	—
合計	2,313,846	—	—	—

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,069,875	—	—	—
売掛金	391,341	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	100,000	—	—	—
合計	2,561,216	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	60,000	110,000	—	—
長期借入金	55,200	81,600	—	—
リース債務	30,330	73,128	—	—
合計	145,530	264,728	—	—

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	80,000	130,000	—	—
長期借入金	73,600	287,200	—	—
リース債務	36,710	63,319	1,321	—
合計	190,310	480,519	1,321	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	99,971	99,971	—
	小計	99,971	99,971	—
合計		99,971	99,971	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

非上場株式 (連結貸借対照表計上額16,727千円)、投資事業有限責任組合への出資金 (連結貸借対照表計上額83,502千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

非上場株式 (連結貸借対照表計上額15,803千円)、投資事業有限責任組合への出資金 (連結貸借対照表計上額82,801千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	284	283	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	284	283	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

当連結会計年度において、有価証券について1,991千円 (その他有価証券で時価評価されていない非上場株式1,991千円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

当連結会計年度において、有価証券について427千円 (その他有価証券で時価評価されていない非上場株式427千円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△238,758	△268,785
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△2,845	605
(3) 退職給付引当金(1) + (2) (千円)	△241,603	△268,180

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
退職給付費用 (千円)	40,414	37,771
(1) 勤務費用 (千円)	36,112	33,515
(2) 利息費用 (千円)	3,222	3,576
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,079	679

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金不算入	63,567千円	53,027千円
賞与引当金否認	8,005	—
未払事業所税否認	1,440	1,304
繰越欠損金	—	45,675
その他	31,618	15,949
小計	104,631	115,956
評価性引当額	△102	△2,179
合計	104,529	113,777
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損否認	96,978	67,275
退職給付引当金否認	98,308	95,579
減価償却超過額	30,525	69,287
減損損失否認	345,672	181,849
貸倒引当金否認	27,436	23,354
貸倒損失否認	24,413	21,383
繰越欠損金	147,352	747
連結子会社の繰越欠損金	274,206	265,034
その他	13,375	16,054
小計	1,058,270	740,566
評価性引当額	△885,171	△589,582
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,651	△9,199
合計	168,448	141,784
繰延税金資産合計	272,977	255,562
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	△4,651	△8,641
その他有価証券評価差額金	—	△558
繰延税金資産(固定)との相殺	4,651	9,199
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	272,977	255,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	5.4
住民税均等割	1.9	1.5
評価性引当額の増減額	△120.9	△46.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△73.2	5.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,503千円減少し、その他有価証券評価差額金が79千円、法人税等調整額が17,583千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,079,479	1,954,929	148,499	4,182,908	—	4,182,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,290	6,513	16,578	29,382	△29,382	—
計	2,085,770	1,961,442	165,077	4,212,290	△29,382	4,182,908
セグメント利益又は 損失(△)	533,658	690,279	△63,423	1,160,514	△760,691	399,822
セグメント資産	764,295	292,817	284,666	1,341,779	2,287,364	3,629,144
その他の項目						
減価償却費	224,231	24,142	—	248,373	9,352	257,725
減損損失	—	—	2,950	2,950	—	2,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	207,457	8,213	—	215,671	1,795	217,466

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△760,691千円には、セグメント間取引消去9,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,287,364千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額9,352千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,795千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,181,246	1,999,629	108,509	4,289,385	—	4,289,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,319	6,044	26,708	39,072	△39,072	—
計	2,187,565	2,005,673	135,218	4,328,457	△39,072	4,289,385
セグメント利益又は 損失（△）	623,659	734,485	△60,436	1,297,708	△806,829	490,879
セグメント資産	1,226,831	310,696	263,984	1,801,512	2,532,948	4,334,461
その他の項目						
減価償却費	197,339	21,652	—	218,992	11,517	230,509
減損損失	—	—	7,848	7,848	—	7,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634,662	43,330	—	677,993	6,953	684,947

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△806,829千円には、セグメント間取引消去12,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△819,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,532,948千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額11,517千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,953千円は、本社資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドール	1,090,534	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	991,944	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	952,281	システム事業、業務受託事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社ドール	1,137,692	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	1,008,969	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	916,870	システム事業、業務受託事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	432,090	売掛金	37,865
									前受金	473
							業務受託料の受入	521,798	売掛金	46,982

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	363,287	売掛金	31,199
									前受金	227
							業務受託料の受入	545,990	売掛金	45,906

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主（会社等の場合に限る。）との取引

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	45,660円79銭	55,665円45銭
1株当たり当期純利益金額	14,226円45銭	9,927円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益	629,491千円	439,256千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	629,491千円	439,256千円
期中平均株式数	44,248株	44,248株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成25年1月11日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度を採用することを決議しました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年5月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の発行済株式総数 44,248株

今回の分割により増加する株式数 4,380,552株

株式分割後の発行済株式総数 4,424,800株

株式分割後の発行可能株式総数 10,700,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年5月16日(木曜日)

基準日 平成25年5月31日(金曜日)

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(4) その他

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われていたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1株当たり純資産額 556.65円

1株当たり当期純利益額 99.27円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年6月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日（土曜日）

(注) 平成25年5月29日（水曜日）をもって、証券取引所における当社株式の売買単位は、1株から100株に変更されます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,005	2,000,307
売掛金	376,666	386,637
有価証券	—	99,971
貯蔵品	2,145	144
前払費用	44,727	50,532
繰延税金資産	104,529	113,777
未収入金	39,829	43,367
その他	2,563	2,959
貸倒引当金	△36	△37
流動資産合計	2,412,432	2,697,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,865	89,670
減価償却累計額	△48,747	△41,334
建物(純額)	29,117	48,335
工具、器具及び備品	113,942	106,079
減価償却累計額	△83,698	△78,260
工具、器具及び備品(純額)	30,243	27,818
リース資産	55,366	83,591
減価償却累計額	△13,914	△26,572
リース資産(純額)	41,451	57,018
有形固定資産合計	100,812	133,173
無形固定資産		
商標権	747	95
ソフトウェア	335,259	176,568
リース資産	34,347	25,159
ソフトウェア仮勘定	102,285	690,222
無形固定資産合計	472,639	892,045
投資その他の資産		
投資有価証券	84,203	83,074
関係会社株式	16,026	15,529
関係会社長期貸付金	340,000	340,000
破産更生債権等	—	106
長期前払費用	485	3,325
繰延税金資産	168,448	141,784
敷金及び保証金	93,842	104,865
貸倒引当金	△231,600	△298,291
投資その他の資産合計	471,405	390,395
固定資産合計	1,044,857	1,415,614
繰延資産		
株式交付費	1,272	254
社債発行費	3,688	3,985
繰延資産合計	4,961	4,240
資産合計	3,462,251	4,117,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	340,000	210,000
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	55,200	73,600
リース債務	30,330	36,710
未払金	207,361	320,210
未払費用	182,751	162,210
未払法人税等	13,534	14,425
前受金	26,916	28,190
預り金	9,125	9,760
前受収益	90	83
賞与引当金	20,262	—
その他	61,566	23,894
流動負債合計	1,007,139	959,085
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	81,600	287,200
リース債務	73,128	64,641
退職給付引当金	240,890	267,170
資産除去債務	19,659	31,467
その他	4,832	140
固定負債合計	530,111	780,619
負債合計	1,537,251	1,739,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,414,767	△965,386
利益剰余金合計	△1,414,767	△965,386
株主資本合計	1,927,422	2,376,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,422	1,007
評価・換算差額等合計	△2,422	1,007
純資産合計	1,924,999	2,377,811
負債純資産合計	3,462,251	4,117,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,085,770	2,187,565
業務受託事業売上高	1,961,442	2,005,673
売上高合計	4,047,212	4,193,239
売上原価		
システム事業売上原価	1,344,281	1,342,866
業務受託事業売上原価	1,173,897	1,178,940
売上原価合計	2,518,178	2,521,806
売上総利益	1,529,034	1,671,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,701	105,519
給与手当	398,612	419,052
賞与	112,024	105,669
賞与引当金繰入額	8,267	—
法定福利費	71,991	74,657
退職給付費用	19,393	17,779
交際費	42,464	58,672
減価償却費	9,473	12,028
支払手数料	134,342	137,297
貸倒引当金繰入額	30	108
その他	182,163	202,290
販売費及び一般管理費合計	1,075,464	1,133,076
営業利益	453,569	538,356
営業外収益		
受取利息	5,808	8,510
有価証券利息	—	106
受取配当金	496	—
業務受託料	10,189	17,565
その他	1,924	1,611
営業外収益合計	18,419	27,794
営業外費用		
支払利息	10,343	12,268
社債利息	2,081	1,524
社債発行費償却	1,470	1,562
貸倒引当金繰入額	118,874	66,585
その他	5,844	8,061
営業外費用合計	138,613	90,001
経常利益	333,375	476,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	283
特別利益合計	—	283
特別損失		
固定資産除却損	227	2,489
投資有価証券評価損	1,991	427
リース解約損	2,579	896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,085	—
特別損失合計	11,883	3,813
税引前当期純利益	321,491	472,620
法人税、住民税及び事業税	6,280	6,382
法人税等調整額	△272,977	16,856
法人税等合計	△266,697	23,238
当期純利益	588,188	449,381

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I システム事業売上原価					
1 労務費		118,014	4.7	98,633	3.9
2 外注費		—	—	23,745	1.0
3 経費					
減価償却費		224,088		196,867	
保守管理費		702,627		722,129	
リース料		79,105		39,866	
その他		215,646		261,625	
経費計		1,221,467	48.6	1,220,488	48.4
期首仕掛品たな卸高		4,800	0.1	—	—
システム事業売上原価		1,344,281	53.4	1,342,866	53.3
II 業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		498,490		503,571	
派遣料		173,592		175,406	
その他		301,198		279,544	
労務費計		973,281	38.6	958,522	38.0
2 経費					
減価償却費		24,074		21,543	
その他		176,541		198,874	
経費計		200,615	8.0	220,418	8.7
業務受託事業売上原価		1,173,897	46.6	1,178,940	46.7
売上原価		2,518,178	100.0	2,521,806	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,721,514	2,721,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	620,675	620,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	620,675	620,675
資本剰余金合計		
当期首残高	620,675	620,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,002,956	△1,414,767
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
当期変動額合計	588,188	449,381
当期末残高	△1,414,767	△965,386
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,002,956	△1,414,767
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
当期変動額合計	588,188	449,381
当期末残高	△1,414,767	△965,386
株主資本合計		
当期首残高	1,339,233	1,927,422
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
当期変動額合計	588,188	449,381
当期末残高	1,927,422	2,376,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,727	△2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	3,429
当期変動額合計	△694	3,429
当期末残高	△2,422	1,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,727	△2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	3,429
当期変動額合計	△694	3,429
当期末残高	△2,422	1,007
純資産合計		
当期首残高	1,337,506	1,924,999
当期変動額		
当期純利益	588,188	449,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	3,429
当期変動額合計	587,493	452,811
当期末残高	1,924,999	2,377,811

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成25年2月26日開催予定の当社第15回定時株主総会の承認およびその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任監査役候補
監査役 升田 和一
- ・退任予定監査役
監査役 佐藤 智之

③就任予定日

平成25年2月26日

④退任予定日

平成25年2月26日

(注) 新任監査役候補者の升田和一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。